

2015年7月1日

No.236

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

6月29日の決算委員会において、2013年度決算、政府に対する決議等の採決が行われました。**又市征治議員**は、2013年度一般会計決算等の是認に反対する討論を行いました。

又市征治議員の一般会計決算等に対する討論（抄）

今回の決算のもととなった2013年度予算は、自民党の政権復帰を経て、防衛関係費は11年ぶりに絶対額が増額となり、オスプレイを導入するための調査費も盛り込まれ、地元が反対する辺野古崎地区・隣接水域の環境現況調査経費や東村高江のヘリパッド建設関連予算、キャンプ・シュワブ内の陸上工事に要する経費が計上されるとともに、「国土強靱化」の名の下に、大型公共事業ラッシュとなっていました。



一方、「自助」を名目に、生活保護費に大なたを振うなど、社会保障の給付カット・負担増が進むものとなりました。また原発避難者への支援策も不十分なまま、もんじゅ関連予算や原発輸出関連経費が計上され、脱原発の流れに逆行するものでした。

そして、地方公務員の給与削減のために交付税法の趣旨に反して地方交付税を削減するとともに、地域自主戦略交付金を廃止し省庁縦割り補助金を復活するなど、分権・自治に反する内容となっていました。全国学力・学習状況調査の悉皆化、「心のノート」の配布、高校授業料無償制予算の削減、奨学金事業の減額、給付型奨学金の見送りも問題と言わざるを得ません。加えて、消費税増税に道筋を付けるとともに、企業支援策の強化、海外プロジェクトや官民ファンドの推進、TPP参加対策等、財界の求める新成長戦略に応える方向性をさらに強めていました。このように防衛費や公共事業費、企業支援に手厚い一方、福祉や地方を切り捨てるといった、「安倍カラー」が色濃く出た、多くの問題をはらむ予算に立脚する決算を到底是認することはできません。

2013年度国有財産増減及び現在額総計算書も、官民ファンドへの出資、「専守防衛」の範囲を超えた自衛隊装備の増強が含まれていること等から是認できません。なお、2013年度国有財産無償貸付状況総計算書については、国有財産を公園や緑地等に使用する目的で自治体へ貸し付けることが中心であり、賛成します。

又市議員のイニシアチブにより、介護保険制度の実施状況への検査要請と、警告決議6項目、措置要求決議9項目が、議決されました！

委員会では、**又市議員**が委員会で質疑・追及を行った、福島第一原発での汚染水流出問題、JR北海道等において多発する重大事故問題、防衛装備品の調達を巡る不適切な事案と、他の3項目を合わせて6項目の政府に対する警告決議が議決されました。また同じく**又市議員**が取り上げた東日本被災地における防災集団移転促進事業が遅れている問題など、合わせて9項目の措置要求決議が議決されました。

なお22日の委員会においては、**又市議員**の提案によって、介護保険制度の実施状況について、会計検査院に対して検査要請することが決定されています。